



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社
コード番号 5857 URL <http://www.asahiholdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺山 満春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 重政 啓太郎

TEL 03-6270-1833

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	51,632	7.8	4,674	△11.1	4,713	△12.6	2,909	△11.2
26年3月期第2四半期	47,884	△2.9	5,260	—	5,395	—	3,277	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,197百万円 (△10.5%) 26年3月期第2四半期 3,572百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	89.25	—
26年3月期第2四半期	100.79	—

(注) 26年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	75,027	49,006	64.8
26年3月期	66,112	46,491	70.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 48,592百万円 26年3月期 46,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	17.8	10,400	8.0	10,300	3.1	6,400	7.2	196.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	36,254,344 株	26年3月期	36,254,344 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,631,657 株	26年3月期	3,672,457 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	32,603,351 株	26年3月期2Q	32,519,015 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、消費税増税の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや、企業の生産活動や設備投資に一部弱さが見られるものの、全体として緩やかな景気回復傾向で推移しました。

このような経済情勢の下、貴金属リサイクル事業領域において、触媒分野の回収量増によりプラチナ・パラジウムの回収量は前年同期実績を上回り、プラチナ・パラジウムの平均販売単価も前年同期実績を上回りました。主に宝飾分野の回収量減により金の回収量は前年同期実績を下回り、写真感光材料分野の回収量減により銀の回収量も前年同期実績を下回りました。金・銀の平均販売単価は前年同期実績を下回りました。

環境保全事業領域においては、廃液、医療系廃棄物、リサイクルガラス等の取扱量が前年同期実績を上回りました。

なお、株式会社インターセントラルと平成26年3月に完全子会社化した紘永工業株式会社、平成26年7月に子会社化した株式会社フジ医療器で新たに構成したライフ&ヘルス事業領域の業績も順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は51,632百万円(前年同四半期比3,748百万円増、7.8%増)、営業利益は4,674百万円(前年同四半期比585百万円減、11.1%減)、経常利益は4,713百万円(前年同四半期比682百万円減、12.6%減)、四半期純利益は2,909百万円(前年同四半期比367百万円減、11.2%減)となりました。

セグメント別の売上高は、貴金属リサイクル事業が37,150百万円(前年同四半期比2,999百万円減、7.5%減)、環境保全事業が7,336百万円(前年同四半期比389百万円増、5.6%増)、ライフ&ヘルス事業が7,145百万円(前年同四半期比6,359百万円増、808.5%増)であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は75,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,914百万円増加いたしました。これは主に、のれんが6,569百万円、受取手形及び売掛金が2,874百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は26,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,400百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が3,299百万円、借入金が4,082百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は49,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,514百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益2,909百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.8%(前連結会計年度末は70.1%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4,701百万円に減価償却費842百万円を加え、たな卸資産の減少額320百万円、売上債権の増加額592百万円、法人税等の支払額4,039百万円等を加減した結果4,260百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出7,163百万円等により、7,642百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増加額332百万円、配当金の支払額982百万円等により、601百万円の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して3,991百万円減少し、5,478百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年7月29日発表の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社におけるたな卸資産の評価方法は、従来、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、金属相場の変動に対応し、たな卸資産の品目別・工程別管理を適時かつ精緻に行うとともに、より正確なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的として、新たな基幹システムを導入したことに伴うものであります。

過去の連結会計年度について移動平均法による単価計算を行うために必要な在庫受払記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末におけるたな卸資産の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ74百万円、四半期純利益は48百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末のその他流動負債が124百万円増加し、資本剰余金が69百万円、利益剰余金が67百万円、自己株式が4百万円、それぞれ減少しております。なお、この遡及適用による前第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,640	5,567
受取手形及び売掛金	11,319	14,193
商品及び製品	4,094	4,613
仕掛品	8,596	9,350
原材料及び貯蔵品	1,107	1,955
その他	2,879	1,885
貸倒引当金	△120	△127
流動資産合計	37,517	37,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,979	9,716
土地	13,122	14,512
その他(純額)	2,304	2,470
有形固定資産合計	24,407	26,699
無形固定資産		
のれん	2,021	8,590
その他	835	847
無形固定資産合計	2,856	9,438
投資その他の資産	1,331	1,451
固定資産合計	28,595	37,589
資産合計	66,112	75,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,643	6,942
短期借入金	495	2,995
1年内返済予定の長期借入金	143	324
未払法人税等	2,635	1,736
賞与引当金	600	671
役員賞与引当金	39	-
修繕引当金	101	61
製品保証引当金	16	69
売上割戻引当金	-	618
返品調整引当金	-	25
その他	4,668	3,911
流動負債合計	12,342	17,355
固定負債		
長期借入金	5,419	6,820
退職給付に係る負債	122	116
その他	1,736	1,728
固定負債合計	7,278	8,665
負債合計	19,621	26,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	40,648	42,576
自己株式	△5,379	△5,321
株主資本合計	45,788	47,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	19
繰延ヘッジ損益	△121	174
為替換算調整勘定	665	624
その他の包括利益累計額合計	559	817
新株予約権	77	77
少数株主持分	66	335
純資産合計	46,491	49,006
負債純資産合計	66,112	75,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	47,884	51,632
売上原価	39,981	41,810
売上総利益	7,902	9,822
販売費及び一般管理費	2,642	5,148
営業利益	5,260	4,674
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	1	2
為替差益	110	23
その他	36	36
営業外収益合計	161	75
営業外費用		
支払利息	12	25
その他	13	10
営業外費用合計	25	36
経常利益	5,395	4,713
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	0	10
保険差益	37	-
特別利益合計	39	14
特別損失		
固定資産除却損	10	8
固定資産売却損	0	5
減損損失	102	12
特別損失合計	113	27
税金等調整前四半期純利益	5,321	4,701
法人税、住民税及び事業税	2,069	1,641
法人税等調整額	△24	118
法人税等合計	2,044	1,759
少数株主損益調整前四半期純利益	3,277	2,941
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	31
四半期純利益	3,277	2,909

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,277	2,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	4
繰延ヘッジ損益	70	295
為替換算調整勘定	210	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△14
その他の包括利益合計	295	256
四半期包括利益	3,572	3,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,569	3,168
少数株主に係る四半期包括利益	3	29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,321	4,701
減価償却費	880	842
減損損失	102	12
のれん償却額	193	281
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△6
受取利息及び受取配当金	△14	△16
支払利息	12	25
固定資産除売却損益(△は益)	9	10
売上債権の増減額(△は増加)	3,324	△592
たな卸資産の増減額(△は増加)	△399	320
仕入債務の増減額(△は減少)	663	547
未払金の増減額(△は減少)	△244	383
その他	506	358
小計	10,361	6,866
利息及び配当金の受取額	21	19
利息の支払額	△12	△26
法人税等の支払額	△1,118	△4,039
法人税等の還付額	746	1,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,997	4,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△0
定期預金の払戻による収入	-	82
差入保証金の回収による収入	5	93
有形固定資産の取得による支出	△285	△886
有形固定資産の売却による収入	25	36
無形固定資産の取得による支出	△170	△39
関係会社株式の取得による支出	-	△7,163
その他	△52	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477	△7,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,800	2,500
長期借入れによる収入	5,100	-
長期借入金の返済による支出	△500	△2,167
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△21
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	72	70
配当金の支払額	△981	△982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,134	△601
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,560	△3,991
現金及び現金同等物の期首残高	4,141	9,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,701	5,478

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	貴金属リサイクル 事業	環境保全 事業	ライフ&ヘルス 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	40,150	6,947	786	47,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	40,150	6,947	786	47,884
セグメント利益	4,496	750	12	5,260

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社社会の営業所移転に伴い、土地・建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。

その結果、貴金属リサイクルセグメントにおいて30百万円、環境保全セグメントにおいて68百万円、それぞれ減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	貴金属リサイクル 事業	環境保全 事業	ライフ&ヘルス 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	37,150	7,336	7,145	51,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	37,150	7,336	7,145	51,632
セグメント利益	3,609	801	262	4,674

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成26年7月1日付の株式会社フジ医療器の子会社化に伴い、当社グループの企業活動の実態に即したより適切な経営情報の開示を行うため、当第2四半期連結会計期間より従来の「環境保全事業」を「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の2つに分割し、「貴金属リサイクル事業」、「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」

ルス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境保全事業」におきましては、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

「ライフ&ヘルス事業」におきましては、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。